

平成30年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

31 紀監査発第 141001 号  
令和元年 8 月 1 9 日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 西川 泰弘

紀の川市監査委員 榎本 喜之

平成 3 0 年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付され  
た平成 3 0 年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並びに基金  
の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

# 平成30年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度	紀の川市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市池田財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市田中財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市長田竜門財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市竜門財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市南北志野財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市飯盛財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市静川財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市調月財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市丸栖財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	紀の川市平池財産区特別会計歳入歳出決算

### 附属書類

平成30年度 紀の川市各会計歳入歳出事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和元年8月5日（月）、6日（火）、7日（水）、8日（木）

## 3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

## 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

### 1 審査対象会計の概要

平成30年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予 算 総 額	497 億 2,792 万 3,000 円	
歳 入 総 額	481 億 3,787 万 8,076 円	（収入率 96.8%）
歳 出 総 額	469 億 2,895 万 4,356 円	（執行率 94.4%）

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

平成30年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収 入 率	金 額	執 行 率
一 般 会 計	31,058,111,000	30,110,907,017	97.0	29,127,893,719	93.8
特 別 会 計（ 合 計 ）	18,669,812,000	18,026,971,059	96.6	17,801,060,637	95.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,536,000	18,887,807	101.9	16,266,613	87.8
土地取得事業特別会計	600,000	589,035	98.2	589,035	98.2
国民健康保険特別会計（事業勘定）	8,589,631,000	8,118,210,832	94.5	8,068,054,121	93.9
国民健康保険特別会計（直診勘定）	99,707,000	90,717,522	91.0	90,717,522	91.0
後期高齢者医療特別会計	1,587,642,000	1,578,030,198	99.4	1,574,893,698	99.2
介護保険事業勘定特別会計	7,002,860,000	6,981,385,833	99.7	6,847,021,308	97.8
公共下水道事業特別会計	1,310,394,000	1,180,819,290	90.1	1,149,058,263	87.7
農業集落排水事業特別会計	43,899,000	44,151,700	100.6	42,634,331	97.1
池田財産区特別会計	5,697,000	4,403,996	77.3	4,318,486	75.8
田中財産区特別会計	4,422,000	4,618,866	104.5	3,909,290	88.4
長田竜門財産区特別会計	999,000	675,235	67.6	641,692	64.2
竜門財産区特別会計	96,000	91,787	95.6	59,395	61.9
南北志野財産区特別会計	363,000	368,054	101.4	90,082	24.8
飯盛財産区特別会計	199,000	88,075	44.3	14,476	7.3
静川財産区特別会計	313,000	299,904	95.8	97,617	31.2
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,299,000	816,774	62.9	806,742	62.1
調月財産区特別会計	699,000	424,532	60.7	379,470	54.3
丸栖財産区特別会計	931,000	927,261	99.6	474,148	50.9
平池財産区特別会計	1,525,000	1,464,358	96.0	1,034,348	67.8
総 計	49,727,923,000	48,137,878,076	96.8	46,928,954,356	94.4

平成30年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	983,013,298	0	168,203,000	0	814,810,298
特 別 会 計（合 計）	225,910,422	0	1,348,000	0	224,562,422
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,621,194	0	0	0	2,621,194
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	50,156,711	0	0	0	50,156,711
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	3,136,500	0	1,248,000	0	1,888,500
介護保険事業勘定特別会計	134,364,525	0	0	0	134,364,525
公共下水道事業特別会計	31,761,027	0	100,000	0	31,661,027
農業集落排水事業特別会計	1,517,369	0	0	0	1,517,369
池田財産区特別会計	85,510	0	0	0	85,510
田中財産区特別会計	709,576	0	0	0	709,576
長田竜門財産区特別会計	33,543	0	0	0	33,543
竜門財産区特別会計	32,392	0	0	0	32,392
南北志野財産区特別会計	277,972	0	0	0	277,972
飯盛財産区特別会計	73,599	0	0	0	73,599
静川財産区特別会計	202,287	0	0	0	202,287
最上、神田、市場、元財産区特別会計	10,032	0	0	0	10,032
調月財産区特別会計	45,062	0	0	0	45,062
丸栖財産区特別会計	453,113	0	0	0	453,113
平池財産区特別会計	430,010	0	0	0	430,010
総 計	1,208,923,720	0	169,551,000	0	1,039,372,720

## 2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

### 一般会計（事業別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末現在高	区 分	平成30年度末現在高
公共事業等債	658,355	退職手当債（～平成17年度分）	
公営住宅建設事業債		退職手当債（平成18年度～）	
災害復旧事業債	108,662	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	
（旧）緊急防災・減災事業債	669,046	地域改善対策特定事業債	
全国防災事業債	211,569	財源対策債	198,674
教育・福祉施設等整備事業債	598,298	減収補てん債	
一般単独事業債	16,709,873	臨時財政特例債	
うち合併特例事業債	15,589,985	公共事業等臨時特例債	
うち（新）緊急防災・減災事業債	229,994	減税補てん債	168,597
辺地対策事業債	281	臨時税収補てん債	
過疎対策事業債		臨時財政対策債	8,963,247
公共用地先行取得等事業債		調整債	
行政改革推進債		減収補てん債特例分	
厚生福祉施設整備事業債		県貸付金	
地域財政特例対策債		その他	48,190
		合 計	28,334,792

### 一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末現在高	区 分	平成30年度末現在高
1 普通債	19,094,286	（7） 消防債	647,715
（1） 総務債	2,246,530	（8） 教育債	6,192,090
（2） 民生債	563,754	2 災害復旧債	108,662
（3） 衛生債	3,026,640	3 その他	9,131,844
（4） 農林業債	884,254	（1） 減税補てん債	168,597
（5） 商工債	15,960	（2） 臨時税収補てん債	
（6） 土木債	5,517,343	（3） 臨時財政対策債	8,963,247
		合 計	28,334,792

## 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	区 分	平成30年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,557	公共下水道事業特別会計	9,207,289
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	401	農業集落排水事業特別会計	312,148
		合 計	9,525,395

## 3 一般会計

## (1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	310 億 5,811 万 1,000 円	
歳入決算額	301 億 1,090 万 7,017 円	(収入率 97.0%)
歳出決算額	291 億 2,789 万 3,719 円	(執行率 93.8%)

平成30年度一般会計歳入歳出予算現額は310億5,811万1,000円であり、歳入決算額は301億1,090万7,017円で、予算現額に対する収入率は97.0%となっている。また、歳出決算額は291億2,789万3,719円で、予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

平成30年度 款別歳入決算一覧表 (1/2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 比	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
市 税	6,390,824,000	6,609,370,251	103.4	22.0	218,546,251
地 方 譲 与 税	265,862,000	265,862,000	100.0	0.9	0
利 子 割 交 付 金	21,438,000	21,438,000	100.0	0.1	0
配 当 割 交 付 金	37,629,000	37,629,000	100.0	0.1	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,353,000	31,353,000	100.0	0.1	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,061,170,000	1,061,170,000	100.0	3.5	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,432,000	25,432,625	100.0	0.1	625
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,193,000	82,193,000	100.0	0.3	0
地 方 特 例 交 付 金	37,868,000	37,868,000	100.0	0.1	0
地 方 交 付 税	10,999,596,000	10,999,596,000	100.0	36.5	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,002,000	5,002,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	345,953,000	340,926,392	98.5	1.1	△ 5,026,608
使 用 料 及 び 手 数 料	244,710,000	241,221,292	98.6	0.8	△ 3,488,708
国 庫 支 出 金	3,751,308,000	3,312,469,599	88.3	11.0	△ 438,838,401
県 支 出 金	2,517,672,000	2,129,577,980	84.6	7.1	△ 388,094,020
財 産 収 入	56,833,000	69,025,624	121.5	0.2	12,192,624
寄 附 金	80,002,000	58,174,000	72.7	0.2	△ 21,828,000
繰 入 金	616,483,000	616,187,283	100.0	2.1	△ 295,717
繰 越 金	808,092,000	808,092,509	100.0	2.7	509
諸 収 入	348,491,000	365,818,462	105.0	1.2	17,327,462
市 債	3,330,200,000	2,992,500,000	89.9	9.9	△ 337,700,000
合 計	31,058,111,000	30,110,907,017	97.0	100.0	△ 947,203,983

歳入決算額は301億1,090万7,017円であり、この主なものは、市税66億937万251円、地方交付税109億9,959万6,000円、国庫支出金33億1,246万9,599円、県支出金21億2,957万7,980円及び市債29億9,250万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

平成30年度 款別歳入決算一覧表（2/2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	6,897,206,870	6,609,370,251	95.8	18,483,132	269,353,487
地 方 譲 与 税	265,862,000	265,862,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	21,438,000	21,438,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	37,629,000	37,629,000	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,353,000	31,353,000	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,061,170,000	1,061,170,000	100.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,432,625	25,432,625	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,193,000	82,193,000	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	37,868,000	37,868,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,999,596,000	10,999,596,000	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,002,000	5,002,000	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	350,443,992	340,926,392	97.3	0	9,517,600
使 用 料 及 び 手 数 料	274,157,293	241,221,292	88.0	0	32,936,001
国 庫 支 出 金	3,312,469,599	3,312,469,599	100.0	0	0
県 支 出 金	2,129,577,980	2,129,577,980	100.0	0	0
財 産 収 入	69,025,624	69,025,624	100.0	0	0
寄 附 金	58,174,000	58,174,000	100.0	0	0
繰 入 金	616,187,283	616,187,283	100.0	0	0
繰 越 金	808,092,509	808,092,509	100.0	0	0
諸 収 入	366,365,462	365,818,462	99.9	0	547,000
市 債	2,992,500,000	2,992,500,000	100.0	0	0
合 計	30,441,744,237	30,110,907,017	98.9	18,483,132	312,354,088

調定総額304億4,174万4,237円に対する歳入決算額は、301億1,090万7,017円であり、調定総額に対する割合は98.9%となっている。調定額に対する割合は、市税95.8%、分担金及び負担金97.3%、使用料及び手数料88.0%、諸収入99.9%で100%を下回っている。

不納欠損額は、市税1,848万3,132円である。この取扱いについては、いずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、3億1,235万4,088円であり、その内訳は市税2億6,935万3,487円、分担金及び負担金951万7,600円、使用料及び手数料3,293万6,001円、諸収入54

万7,000円である。

市税の収入未済額は前年度より3,814万653円減少、また、不納欠損額も前年度より576万1,913円減少しており、財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に努められたい。

### (3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	246,906,000	244,348,519	99.0	0.8	0	2,557,481
総 務 費	3,986,198,000	3,827,797,053	96.0	13.1	39,403,000	118,997,947
民 生 費	10,631,959,000	10,240,226,351	96.3	35.2	8,504,000	383,228,649
衛 生 費	3,020,667,000	2,978,435,019	98.6	10.2	0	42,231,981
労 働 費	521,000	416,094	79.9	0.0	0	104,906
農 林 業 費	1,245,215,000	863,030,760	69.3	3.0	244,213,000	137,971,240
商 工 費	360,112,000	345,702,232	96.0	1.2	4,736,000	9,673,768
土 木 費	2,840,779,000	2,409,052,298	84.8	8.3	399,742,000	31,984,702
消 防 費	1,304,540,000	1,287,935,353	98.7	4.4	0	16,604,647
教 育 費	2,597,456,000	2,400,930,931	92.4	8.2	115,490,000	81,035,069
災 害 復 旧 費	569,167,000	284,621,406	50.0	1.0	268,002,000	16,543,594
公 債 費	4,246,398,000	4,245,397,703	100.0	14.6	0	1,000,297
予 備 費	8,193,000	0	0.0	0.0	0	8,193,000
合 計	31,058,111,000	29,127,893,719	93.8	100.0	1,080,090,000	850,127,281

歳出決算額は291億2,789万3,719円であり、この主なものは、総務費38億2,779万7,053円、民生費102億4,022万6,351円、衛生費29億7,843万5,019円、土木費24億905万2,298円、教育費24億93万931円及び公債費42億4,539万7,703円である。

歳出決算額の予算現額310億5,811万1,000円に対する執行率は93.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の主なもので、総務費（旧分庁舎解体整備事業）3,940万3,000円、農林業費（農業経営基盤強化促進事業等）2億4,421万3,000円、土木費（主要幹線道路整備事業等）3億9,974万2,000円、教育費（荒川中学校校舎等改築事業等）1億1,549万円、災害復旧費（土木施設災害復旧事業等）2億6,800万2,000円である。

不用額は8億5,012万7,281円であり、この主なものは、総務費1億1,899万7,947円、民生費3億8,322万8,649円、農林業費1億3,797万1,240円である。

#### 4 特別会計

##### (1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	186億6,981万2,000円	
歳入総額	180億2,697万1,059円	(収入率 96.6%)
歳出総額	178億 106万 637円	(執行率 95.3%)

平成30年度特別会計歳入歳出予算現額は186億6,981万2,000円であり、歳入総額は180億2,697万1,059円で、予算現額に対する収入率は96.6%となっている。また、歳出総額は178億106万637円で、予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

#### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
18,669,812,000	18,636,471,970	18,026,971,059	96.6	96.7	30,455,956	579,044,955

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
18,669,812,000	17,801,060,637	95.3	114,948,000	753,803,363

##### (2) 各会計の概要

###### ① 紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

#### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
18,536,000	291,513,547	18,887,807	101.9	6.5	0	272,625,740

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
18,536,000	16,266,613	87.8	0	2,269,387

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が1,888万7,807円で、予算現額に対する割合は101.9%、調定額に対する割合は6.5%となっている。

収入未済額2億7,262万5,740円は貸付金元利金であり、収入未済額の解消に一層努められたい。特に過年度分における滞納整理の強化を望む。

歳出決算額は1,626万6,613円で、予算現額に対する割合は87.8%となっており、不用額は226万9,387円である。

## ② 紀の川市土地取得事業特別会計

### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
600,000	589,035	589,035	98.2	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
600,000	589,035	98.2	0	10,965

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が58万9,035円で、予算現額に対する割合は98.2%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の58万9,035円で、予算現額に対する割合は98.2%となっており、不用額は1万965円である。

## ③ 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
8,589,631,000	8,407,030,495	8,118,210,832	94.5	96.6	17,947,291	270,872,372

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
8,589,631,000	8,068,054,121	93.9	0	521,576,879

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 81 億 1,821 万 832 円で、予算現額に対する割合は 94.5%、調定額に対する割合は 96.6%となっている。

不納欠損額 1,794 万 7,291 円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 2 億 7,087 万 2,372 円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、前年度と比べ現年度分では 0.9 ポイント上昇し 96.0%となっており、滞納繰越分でも 4.2 ポイント上昇し 27.1%となっている。また、退職被保険者分保険税の現年度分では 2.3 ポイント上昇し 99.1%となっており、滞納繰越分でも 12.4 ポイント上昇し 29.4%となっている。税の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 80 億 6,805 万 4,121 円で、予算現額に対する割合は 93.9%となっており、不用額は 5 億 2,157 万 6,879 円で、主なものは保険給付費 4 億 9,449 万 5,652 円及び保健事業費 1,000 万 2,735 円である。

#### ④ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

##### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
99,707,000	90,717,522	90,717,522	91.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
99,707,000	90,717,522	91.0	0	8,989,478

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 9,071 万 7,522 円で、予算現額に対する割合は 91.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の 9,071 万 7,522 円で、予算現額に対する割合は 91.0%となっており、不用額は 898 万 9,478 円で、この主なものは施設管理費 804 万 9,842 円である。

⑤ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,587,642,000	1,581,073,498	1,578,030,198	99.4	99.8	974,600	2,068,700

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,587,642,000	1,574,893,698	99.2	1,248,000	11,500,302

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が15億7,803万198円で、予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

不納欠損額97万4,600円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額206万8,700円も後期高齢者医療保険料であり、収納率は、前年度と比べ現年度の普通徴収分で0.2ポイント低下し99.1%、滞納繰越分では25.1ポイント上昇し52.6%であった。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は15億7,489万3,698円で、予算現額に対する割合は99.2%となっており、不用額は1,150万302円で主なものは後期高齢者医療広域連合納付金526万6,578円である。

⑥ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,002,860,000	7,024,030,133	6,981,385,833	99.7	99.4	11,417,200	31,227,100

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,002,860,000	6,847,021,308	97.8	0	155,838,692

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が69億8,138万5,833円で、予算現額に対する割合は99.7%、調定額に対する割合は99.4%となっている。

不納欠損額1,141万7,200円は介護保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額3,122万7,100円も介護保険料であり、収納率については現年度分普通徴収分では2.4ポイント上昇し90.5%、滞納繰越分普通徴収分でも0.8ポイント上昇し14.1%となっている。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は68億4,702万1,308円で、予算現額に対する割合は97.8%となっており、不用額は1億5,583万8,692円で、この主なものは保険給付費1億2,704万7,160円である。

⑦ 紀の川市公共下水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,310,394,000	1,182,516,500	1,180,819,290	90.1	99.9	37,360	1,659,850

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,310,394,000	1,149,058,263	87.7	113,700,000	47,635,737

紀の川市公共下水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額11億8,081万9,290円で、予算現額に対する割合は90.1%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

不納欠損額3万7,360円は下水道使用料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額165万9,850円の主なものは下水道使用料であり、使用料の公平負担を期するため、収納率の向上に一層努められたい。また、過年度下水道負担金についても収入未済額が発生しており、この収入未済額の解消にも努められたい。

歳出決算額は11億4,905万8,263円で、予算現額に対する割合は87.7%となっており、不用額は4,763万5,737円である。

翌年度繰越額1億1,370万円は、事業費（繰越明許費）である。繰越の理由については、工事施工に際し、関係機関との調整や、工事着手後の工法変更等に不測の日数を要したためであるが、事業は可能な限り繰越しをせず年度内で執行されたい。

⑧ 紀の川市農業集落排水事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
43,899,000	44,192,320	44,151,700	100.6	99.9	0	40,620

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
43,899,000	42,634,331	97.1	0	1,264,669

紀の川市農業集落排水事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が4,415万1,700円で、予算現額に対する割合は100.6%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

収入未済額4万620円は農業集落排水処理施設の使用料であり、料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に努められたい。

歳出決算額は4,263万4,331円で、予算現額に対する割合は97.1%となっており、不用額は126万4,669円である。

⑨ 紀の川市池田財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
5,697,000	4,687,186	4,403,996	77.3	94.0	40,780	242,410

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
5,697,000	4,318,486	75.8	0	1,378,514

紀の川市池田財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が440万3,996円で、予算現額に対する割合は77.3%、調定額に対する割合は94.0%となっている。

不納欠損額4万780円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額24万2,410円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を

望む。

歳出決算額は431万8,486円で、予算現額に対する割合は75.8%となっており、不用額は137万8,514円である。

⑩ 紀の川市田中財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
4,422,000	4,906,816	4,618,866	104.5	94.1	37,280	250,670

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
4,422,000	3,909,290	88.4	0	512,710

紀の川市田中財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が461万8,866円で、予算現額に対する割合は104.5%、調定額に対する割合は94.1%となっている。

不納欠損額3万7,280円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額25万670円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は390万9,290円で、予算現額に対する割合は88.4%となっており、不用額は51万2,710円である。

⑪ 紀の川市長田竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
999,000	678,185	675,235	67.6	99.6	155	2,795

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
999,000	641,692	64.2	0	357,308

紀の川市長田竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が 67 万 5,235 円で、予算現額に対する割合は 67.6%、調定額に対する割合は 99.6%となっている。

不納欠損額 155 円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 2,795 円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は 64 万 1,692 円で、予算現額に対する割合は 64.2%となっており、不用額は 35 万 7,308 円である。

⑫ 紀の川市竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
96,000	91,787	91,787	95.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
96,000	59,395	61.9	0	36,605

紀の川市竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が 9 万 1,787 円で、予算現額に対する割合は 95.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は 5 万 9,395 円で、予算現額に対する割合は 61.9%となっており、不用額は 3 万 6,605 円である。

⑬ 紀の川市南北志野財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
363,000	378,444	368,054	101.4	97.3	1,290	9,100

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
363,000	90,082	24.8	0	272,918

紀の川市南北志野財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が36万8,054円で、予算現額に対する割合は101.4%、調定額に対する割合は97.3%となっている。

不納欠損額1,290円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額9,100円のうち8,600円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は9万82円で、予算現額に対する割合は24.8%となっており、不用額は27万2,918円である。

⑭ 紀の川市飯盛財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
199,000	88,075	88,075	44.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不 用 額
199,000	14,476	7.3	0	184,524

紀の川市飯盛財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が8万8,075円で、予算現額に対する割合は44.3%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は1万4,476円で、予算現額に対する割合は7.3%となっており、不用額は18万4,524円である。

⑮ 紀の川市静川財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
313,000	345,502	299,904	95.8	86.8	0	45,598

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
313,000	97,617	31.2	0	215,383

紀の川市静川財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が29万9,904円で、予算現額に対する割合は95.8%、調定額に対する割合は86.8%となっている。

収入未済額4万5,598円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は9万7,617円で、予算現額に対する割合は31.2%となっており、不用額は21万5,383円である。

⑯ 紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,299,000	816,774	816,774	62.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,299,000	806,742	62.1	0	492,258

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が81万6,774円で、予算現額に対する割合は62.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は80万6,742円で、予算現額に対する割合は62.1%となっており、不用額は49万2,258円である。

⑰ 紀の川市調月財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
699,000	424,532	424,532	60.7	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
699,000	379,470	54.3	0	319,530

紀の川市調月財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が42万4,532円で、予算現額に対する割合は60.7%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は37万9,470円で、予算現額に対する割合は54.3%となっており、不用額は31万9,530円である。

⑱ 紀の川市丸栖財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
931,000	927,261	927,261	99.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
931,000	474,148	50.9	0	456,852

紀の川市丸栖財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が92万7,261円で、予算現額に対する割合は99.6%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は47万4,148円で、予算現額に対する割合は50.9%となっており、不用額は45万6,852円である。

⑱ 紀の川市平池財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,525,000	1,464,358	1,464,358	96.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,525,000	1,034,348	67.8	0	490,652

紀の川市平池財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が146万4,358円で、予算現額に対する割合は96.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は103万4,348円で、予算現額に対する割合は67.8%となっており、不用額は49万652円である。

## 5 決算収支の状況

### (1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	301億1,090万7,017円
歳出総額	291億2,789万3,719円
歳入歳出差引額	9億8,301万3,298円
翌年度繰越財源	1億6,820万3,000円
実質収支額	8億1,481万298円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が1億6,820万3,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）9億8,301万3,298円、実質収支額8億1,481万298円のいずれも黒字決算となっている。

### (2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	180億2,697万1,059円
歳出総額	178億106万637円
歳入歳出差引額	2億2,591万422円
翌年度繰越財源	134万8,000円
実質収支額	2億2,456万2,422円

特別会計の総決算額において、翌年度繰越財源が134万8,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）2億2,591万422円、実質収支額2億2,456万2,422円のいずれも黒字決算となっている。

## 6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	5,817,764.08 m <sup>2</sup>	△5,744.85 m <sup>2</sup>	△4,996.94 m <sup>2</sup>	5,807,022.29 m <sup>2</sup>
建 物	279,504.84 m <sup>2</sup>	△3,532.23 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	275,972.61 m <sup>2</sup>
山 林	32,900 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	32,900 m <sup>2</sup>
立木の推定蓄積量	220 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	220 m <sup>3</sup>
物権（地上権）	23,776 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	23,776 m <sup>2</sup>
出資による権利	380,359 千円	5,000 千円	0 千円	385,359 千円

#### 特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.572 k m <sup>2</sup>	0 k m <sup>2</sup>	0 k m <sup>2</sup>	19.572 k m <sup>2</sup>
出資による権利	8,663 千円	0 千円	0 千円	8,663 千円

### (2) 物品

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	253 台	△11 台	242 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

### (3) 基金

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（有価証券）	0 千円	300,000 千円	300,000 千円
財政調整基金（現金）	4,866,480 千円	34,522 千円	4,901,002 千円
減 債 基 金	1,858,738 千円	81,989 千円	1,940,727 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,522 千円	48 千円	43,570 千円
都市計画事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	10,953 千円	2 千円	10,955 千円
人材育成基金	48,142 千円	△1,947 千円	46,195 千円
地域振興基金	2,466,699 千円	△236,896 千円	2,229,803 千円
地域福祉基金	455,471 千円	△39,499 千円	415,972 千円
公共施設等整備基金	1,074,061 千円	700,551 千円	1,774,612 千円
合 計	10,824,066 千円	538,770 千円	11,362,836 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業債管理基金	0 千円	0 千円	0 千円
土地開発基金（現金）	532,570 千円	589 千円	533,159 千円
土地開発基金（不動産）	59,667 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	59,667 m <sup>2</sup>
国民健康保険事業運営基金	0 千円	448,420 千円	448,420 千円
介護給付費準備基金	0 千円	29,810 千円	29,810 千円
公共下水道事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
農業集落排水事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
池田財産区財政調整基金	146,789 千円	△1,490 千円	145,299 千円
田中財産区財政調整基金	68,721 千円	△759 千円	67,962 千円
長田竜門財産区財政調整基金	10,853 千円	△199 千円	10,654 千円
竜門財産区財政調整基金	167 千円	37 千円	204 千円
南北志野財産区財政調整基金	3,834 千円	64 千円	3,898 千円
飯盛財産区財政調整基金	7,987 千円	1 千円	7,988 千円
静川財産区財政調整基金	2,712 千円	14 千円	2,726 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	24,548 千円	△659 千円	23,889 千円
調月財産区財政調整基金	30,457 千円	△298 千円	30,159 千円
丸栖財産区財政調整基金	19,227 千円	353 千円	19,580 千円
平池財産区財政調整基金	35,265 千円	822 千円	36,087 千円
合 計（現金）	883,130 千円	476,705 千円	1,359,835 千円
合 計（不動産）	59,667 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	59,667 m <sup>2</sup>

### 第3 総括

平成30年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入481億3,787万8,076円、歳出469億2,895万4,356円となり、前年度に比べ、歳入が31億9,851万9,845円(6.2%)、歳出が30億5,080万9,361円(6.1%)の減少となっている。

歳入について、一般会計において各種交付金及び国庫・県支出金での増額、また、荒川中学校校舎改築、粉河地区保育所再編、台風21号に伴う災害復旧事業等により地方債が増加したものの、市税や繰入金が減額したことにより減少となった。

また、自主財源の根幹をなす市税については、個人市民税の所得割で減収となり、法人市民税についても、法人所得の減や事業所の規模縮小により減収となった。固定資産税については、土地分では時点修正の影響で減収となり、家屋分でも3年ごとの評価替えの基準年度となる影響により減収となるも、償却資産では設備投資の増により増収となった。市税収納率は、95.8%で前年度から0.6ポイント上昇しており、合併以降連続して上昇している。

歳出については、一般会計において平成28年度及び平成29年度に実施した市債の任意繰上償還の効果による公債費の大幅な減額や、公共施設等整備基金への積立金の減額により減少となった。

一般会計及び特別会計歳入決算総額481億3,787万8,076円は、調定総額490億7,821万6,207円に対して96.8%となっている。不納欠損額4,893万9,088円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額8億9,139万9,043円の主なものは、一般会計の3億1,235万4,088円、住宅新築資金等貸付事業特別会計の2億7,262万5,740円、国民健康保険事業勘定特別会計の2億7,087万2,372円、介護保険事業勘定特別会計の3,122万7,100円である。市税(国民健康保険税を含む。)については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

一般会計及び特別会計歳出決算総額469億2,895万4,356円のうち、翌年度への繰越額は11億9,503万8,000円、不用額は16億3,937万6,444円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額(形式収支)は、12億892万3,720円の黒字で、実質収支も10億3,937万2,720円の黒字となっている。そして、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、2億5,399万5,071円の減少となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.404から0.006ポイント低下し0.398となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常歳出の減少により、前年度と比較して1.5ポイント良化し91.6%となっている。その要因は、経常歳出で、人件費及び公債費の減少により、前年度より総額で約2億7千万円減少したこと、経常歳入で、市税は減収となるも、各種交付金及び地方交付税の増により、前年度より総額で約1千万円増加したことである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、378億6,018万7,000円で、借入額以上に償還が進んだことにより、前年度に比べ31億9,466万1,000円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、132億2,944万6,354円で、前年度に比べ13億1,547万5,035円増加している。特徴としては、減債基金における8,198万9,000円の増加、地域振興基金における2億3,689万6,000円の減少、財政調整基金における3億3,452万2,000円の積立、公共施設等整備基金における7億55万1,000円の積立、国民健康保険事業運営基金における4億4,842万円の積立となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、わが国の景気は、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

このような状況の下で、歳入面では、令和3年度からの一本算定に向かう合併算定替の縮減により普通交付税が引き続き減少している。また、人口減少により自主財源の根幹である市税収入の減収が見込まれる。歳出面においては、耐用年数を迎える橋りょうの点検や維持補修費の増加、ため池の維持補修費の増加等が見込まれる。また、良化傾向にあるものの、依然として経常収支比率が高止まりしていることから財政構造の硬直化が懸念される。

財政状況が厳しさを増す中、市政の課題に的確に対応するため、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、時代に対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の確保、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。

そして、市民と行政が力を合わせて、多くの人を訪れ、交流が盛んで活気にあふれ、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきと安全に安心して暮らすことができるよう、本市の特徴・強みを活かしたまちづくりに取り組まれない。